

2021.5.1



山武市
SAMMU



議会だより

No. 60



3月28日に、井之内津波避難広場の落成式が挙行されました。この施設は、周囲に津波発生時の避難可能な高台がない井之内地区に、一時避難場所として整備を進めていたものです。

今月の
表紙

津波災害に強いまちづくりに 津波避難施設が完成

- 3月定例会 審議結果一覧 p2~3
- 各常任委員会審査報告等 p4
- 一般質問 p5~15
- 予算審査特別委員会審査報告等 p16



山武市マスコットキャラクター
SUN ムシくん

3月定例会

令和3年第1回定例会が、2月16日から3月12日まで、25日間の会期で開かれました。
市長から議案37件、報告3件、また、議員から発議案2件の提出があり、それぞれ原案のとおり承認・可決されました。
今回提出された請願1件は不採択、また、陳情1件は継続審査となりました。

<議案等の審議結果一覧>

		会派等 議員名	新 政 会					さん む 21		公 明 党	日本共産党	さん む わ	れい わ	ひまわり	市政会				
			穴倉弘康	小川善郎	加藤忠勝	北田義男	櫻田基介	戸村勝敏	高知尾正義	萩原善和	能勢秋吉	石川和久	市川陽子	長谷部竜作	深沢誠	並木幹男	八角公二	小川一馬	玉置美津恵
議案第1号	承認	専決処分の承認を求めることについて（令和2年度山武市一般会計補正予算第9号） 新型コロナウイルスワクチン予防接種の実施に当たり、接種体制の早急な確立等を図る必要があったため、増額した予算について行った専決処分の承認を求めるもの		○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第2号	可決	山武市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について 消防団員の確保等のため、団員等の報酬額を引き上げることに伴い、条例の一部を改正するもの		○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第3号	可決	山武市債権管理条例の一部を改正する条例の制定について 遅延損害金について減免等を定めるため、条例の一部を改正するもの		○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第4号	可決	山武市学童クラブ条例の一部を改正する条例の制定について 市内小学校の休業日の変更に伴い、学童クラブの開所時間および利用料金に変更が生じるため、条例の一部を改正するもの		○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第5号	可決	山武市ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について 県のひとり親家庭等医療費助成制度において、課税状況及び所得制限の基準となる所得の年が変更されたことに伴い、条例の一部を改正するもの		○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第6号	可決	山武市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について 介護保険法施行令等の改正に伴い、保険料の段階判定に係る基準所得金額の改正並びに合計所得金額の算定方法の見直しを行うため、条例の一部を改正するもの		○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第7号	可決	山武市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等が改正されたことに伴い、虐待防止等のための必要な体制整備等について規定するため、条例の一部を改正するもの		○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第8号	可決	山武市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等が改正されたことに伴い、虐待防止等のための必要な体制整備等について規定するため、条例の一部を改正するもの		○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第9号	可決	山武市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等が改正されたことに伴い、虐待防止等のための必要な体制整備等について規定するため、条例の一部を改正するもの		○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第10号	可決	山武市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等が改正されたことに伴い、虐待防止等のための必要な体制整備等について規定するため、条例の一部を改正するもの		○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第11号	可決	山武市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の制定について 成東地域の可燃ごみ用の指定袋に、中サイズを加えるため、条例の一部を改正するもの		○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第12号	可決	山武市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について さんぶの森公園内にある一部の施設について、老朽化等による使用の中止又は使用状況に合わせた使用の見直し等を行うため、条例の一部を改正するもの		○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第13号	可決	山武市消防団条例の一部を改正する条例の制定について 市消防団の団員の状況を踏まえ、団員定数を875人から840人に改めるため、条例の一部を改正するもの		○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第14号	可決	山武市コミュニティ消防センター条例の一部を改正する条例の制定について 松尾町荻木・金尾地区にコミュニティ消防センターが設置されることに伴い、条例の一部を改正するもの		○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第15号	可決	山武市防災会議条例の一部を改正する条例の制定について 女性の視点を含めた、防災に関する幅広い意見を反映させるため、防災会議の委員定数を30人以内から35人以内に改めることから、条例の一部を改正するもの		○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第16号	可決	山武市立中学校設置条例の一部を改正する条例の制定について 令和4年4月1日から沼沼中学校、松尾中学校を統合し、名称を山武市立山武望洋中学校とするため、条例の一部を改正するもの		○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第17号	可決	山武市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について 市水道事業の給水区域の拡張に伴い、条例の一部を改正するもの		○	○	○	—	○	○	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×
議案第18号	可決 （※）	山武市給水条例の一部を改正する条例の制定について 市水道事業の給水区域の拡張および給水申込加入金について変更するため、条例の一部を改正するもの		○	○	○	※	○	○	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×
議案第19号	可決	市道路線の認定について 道路法の規定により、県道飯岡片貝線と市が管理する緑海106号線を結ぶ道路を、市道路線として認定するもの		○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第20号	可決	山武都市広域行政組合規約の変更に関する協議について 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する「基幹相談支援センター」を山武都市広域行政組合構成市町で共同設置するにあたり、議会の議決を求めるもの		○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※議案第18号については、採決により可否同数となったため、議長裁決により可決となりました。
地方自治法第116条第1項では「可否同数のときは、議長の決するところによる」とし、議長は当該議案等の可決・否決を決める裁決権が認められています。

3月定例会

令和3年度一般会計予算額 238億5,600万円に決定！

<議案等の審議結果一覧>

		会派等 議員名	新 政 会					さん む 21		公 明 党		日本共産党	さん む わ	ひまわり	市 政 会				
			穴倉弘康	小川善郎	加藤忠勝	北田義守	櫻田基介	戸村勝敏	高知尾正義	萩原善和	石川和久	市川陽子	長谷部竜作	深沢誠	並木幹男	八角公二	小川一馬	玉置美津恵	齋藤昌秀
議案第21号	可決	令和2年度山武市一般会計補正予算（第10号） 既定の歳入歳出予算額から、6億3,655万8千円を減額し、歳入歳出予算総額を、294億6,713万1千円にするもの		○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第22号	可決	令和2年度山武市国民健康保険特別会計補正予算（第4号） 事業勘定は既定の歳入歳出予算額から1,111万5千円を減額し、歳入歳出予算総額を63億869万8千円とし、直営診療施設勘定は既定の歳入歳出予算額から1,710万3千円を減額し、歳入歳出予算総額を1億1,854万7千円とするもの		○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第23号	可決	令和2年度山武市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号） 既定の歳入歳出予算額から、317万9千円を減額し、歳入歳出予算総額を、6億836万8千円にするもの		○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第24号	可決	令和2年度山武市介護保険特別会計補正予算（第3号） 既定の歳入歳出予算額から、1億3,983万9千円を減額し、歳入歳出予算総額を、50億1,278万3千円にするもの		○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第25号	可決	令和2年度山武市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号） 既定の歳入歳出予算額から、1,455万7千円を減額し、歳入歳出予算総額を、2億7,834万3千円にするもの		○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第26号	可決	令和2年度山武市水道事業会計補正予算（第2号） 収益的収入は既定の予算額に435万5千円を追加し、総額を3億7,210万7千円にするとともに、収益的支出は、既定の予算額から570万7千円を減額し、総額を3億5,254万7千円とし、資本的収入は、既定の予算額から313万5千円を減額し、総額を313万5千円にするとともに、資本的支出は、既定の予算額から105万9千円を減額し、総額を2億917万1千円とするもの		○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第27号	可決	令和3年度山武市一般会計予算 予算の総額を歳入歳出それぞれ総額238億5,600万円にするもの		○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
議案第28号	可決	令和3年度山武市国民健康保険特別会計予算 事業勘定は予算の総額を歳入歳出それぞれ62億5,398万円とし、直営診療施設勘定は予算の総額を歳入歳出それぞれ1億1,300万円にするもの		○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
議案第29号	可決	令和3年度山武市後期高齢者医療特別会計予算 予算の総額を歳入歳出それぞれ6億3,980万円にするもの		○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
議案第30号	可決	令和3年度山武市介護保険特別会計予算 予算の総額を歳入歳出それぞれ50億3,800万円にするもの		○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
議案第31号	可決	令和3年度山武市組合立国保成東病院事業清算事務特別会計予算 予算の総額を歳入歳出それぞれ6,200万円にするもの		○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第32号	可決	令和3年度山武市地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計予算 予算の総額を歳入歳出それぞれ3億4,641万2千円にするもの		○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第33号	可決	令和3年度山武市農業集落排水事業特別会計予算 予算の総額を歳入歳出それぞれ2億8,320万円にするもの		○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第34号	可決	令和3年度山武市水道事業会計予算 収益的収入を3億7,175万円、収益的支出を3億5,524万1千円とし、資本的収入を627万円、資本的支出を2億2,702万8千円にするもの		○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第35号	可決	令和2年度山武市一般会計補正予算（第11号） 既定の歳入歳出予算額に、2億3,666万2千円を追加し、歳入歳出予算総額を、297億379万3千円にするもの		○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第36号	可決	山武市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について 新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律が、本年2月3日に公布されたことに伴い、条例の一部を改正するもの		○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第37号	可決	令和2年度山武市一般会計補正予算（第12号） 既定の歳入歳出予算額に、88万円を追加し、歳入歳出予算総額を、297億467万3千円にするもの		○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
報告第1号	報告	専決処分の報告について（市営住宅使用料滞納者に対し支払いを求める訴えの提起について）			報告のみ（採決なし）														
報告第2号	報告	専決処分の報告について（学童クラブ利用料滞納者に対し支払いを求める訴えの提起について）			報告のみ（採決なし）														
報告第3号	報告	専決処分の報告について（重度心身障害者医療費返還金滞納者に対し支払いを求める訴えの提起について）			報告のみ（採決なし）														
発議案第1号	可決	山武市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について 行政組織条例の一部改正に伴い、常任委員会の所管等を改めるため、条例の一部を改正するもの			○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議案第2号	可決	山武市長の専決処分事項の指定についての一部改正について 地方自治法第180条第1項の規定による市長の専決処分事項について、金銭債権の徴収の際支払督促の手続きを経ず、訴えの提起を可能とするよう改正するもの			○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第1号	不採択	日向台上下水道に関する請願書			×	×	×	—	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○
陳情第1号	継続審査	75歳以上の医療費窓口負担について原則1割負担の継続を求める陳情書			閉会中の継続審査														

（○）賛成・（×）反対・（―）大川義男（議長）は採決には加わりません

討 論

議案第17号について

反対（石川和久議員）

給水区域の拡張に伴う条例改正については、当初、日向台地区の専用水道が撤退することが主な理由と思われる説明であったが、今定例会では、九十九里地域の末端統合に備えることが主の目的であるとの説明があり、混乱が生じた。統合を見据えて行うべきものであるならば、日向台地区の水道加入についてしっかりと整理し、改めて説明し、審議に臨む必要がある。

賛成（深沢誠議員）

広域的な九十九里地域末端給水事業体との統合に向けた計画策定のため、市水道事業の区域を確定しておかなければ、将来的に必要な水道使用量等の試算もできない。今後の安定供給のため、事業が見込まれる区域を広げておく必要がある。

議案第18号について

反対（石川和久議員）

旧山武町水道事業の創設期間に給水申し込み加入金の減免を実施したことから、均衡を図るため、給水区域を新たに拡張した地域の給水加入金を減免することだが、市内では水道事業体が違う地域もあり、公平性の観点からも、市全体の均衡を考慮し、慎重に行うべきである。

賛成（戸村勝敏議員）

給水区域を広げた区域における給水申込加入金の2分の1の補助については、水道事業開始当初、加入促進を図るため減免を実施した経緯があり、同様に措置することが必要である。

常任委員会審査報告

市議会には、総務・文教厚生・経済建設の3つの常任委員会が設置されています。

常任委員会では、本会議で審査を付託された議案等について、専門的に審査を行い、採決した結果を本会議に報告します。

総務常任委員会

（3月1日開催）

議案第2号、議案第3号、議案第13号から議案第15号、議案第20号、議案第22号の一部、議案第23号（原案可決）
陳情第1号（継続審査）

*委員会質疑要約

消防団員の定員について

問≫ 消防団員の定員を875名から840名に減員することだが、この定数で活動に問題はないか。

答≫ ポンプ自動車の部の定員、小型動力ポンプの部の定員、本部団員、女性消防団員数を積み上げ設定しました。実情に合わせた人数にすることが、適正であると考えます。

文教厚生常任委員会

（3月2日開催）

議案第4号から議案第10号、議案第12号、議案第16号、議案第22号の一部、議案第24号（原案可決）

*委員会質疑要約

要介護・要支援認定者数について

問≫ 高齢化率の上昇に伴う、要介護・要支援認定者数の推移について伺います。

答≫ 本市における高齢化率は、令和元年度は34・1%、令和2年度は35・2%です。要介護・要支援認定者数は、令和元年度は2708人、令和2年度は2741人です。

経済建設常任委員会

（3月3日開催）

議案第11号、議案第19号、議案第25号、議案第26号（原案可決）

議案第17号、議案第18号（原案否決）

請願第1号（不採択）

*委員会質疑要約

給水区域の拡張について

問≫ 拡張予定の給水区域に含まれる日向台地区は、現在、太平洋興発(株)が専用水道の事業者である。同社と住民が協議した上で、市の給水区域に組み入れるべきだと思いがどうか伺います。

答≫ 広域の九十九里末端給水事業体の統合に備えるため、令和3年度から、九十九里地域末端給水事業体統合形態別基本計画の素案を策定しますが、この計画に日向台等の地域を加えなければ、水道使用量等の正しい試算ができません。区域が拡張されても日向台の専用水道は継続していききたいと考えています。

市政を問う！

一般質問（代表・個人）とは、議員が、市の事務の執行状況や将来の方針などについての報告や説明を市長などに求め、市が適切な市政運営を進めているか、チェックするものです。

質問の範囲は、市の行財政全般のほか、地域の住民生活に密着している事項など、多岐にわたります。

山武市議会では、議員は年4回の定例会で一般質問することができます

議会日より、質問した議員が自ら原稿を作成し、それを掲載しています。

今回の第1回定例会の会議録（6月中旬発行予定）は、図書館またはインターネットでご覧いただけます。

議会中継へ簡単アクセス

より気軽に視聴することができるよう、一般質問の掲載ページに、本会議の録画映像を視聴できるQRコードを、質問議員ごとに添付しました。



スマートフォンやタブレットでご覧ください。

3月定例会 一般質問

p6 代表質問 新国会 きただ まもる 北田 守

- ①さんむ医療センターについて
- ②新型コロナウイルスへの対策について
- ③小中学校の統合について
- ④農政について

p7 関連質問 新国会 さくらだ もとすけ 櫻田 基介

代表質問に対する関連質問

p7 関連質問 新国会 とむら かつとし 戸村 勝敏

代表質問に対する関連質問

p8 代表質問 さんむ21 のせ あきよし 能勢 秋吉

- ①さんむ医療センターについて
- ②市有地について
- ③交通安全対策について
- ④新型コロナウイルス対策について

p9 関連質問 さんむ21 いしかわ かずひさ 石川 和久

代表質問に対する関連質問

p9 関連質問 さんむ21 はぎわら よしかず 萩原 善和

代表質問に対する関連質問

p10 代表質問 公明党 いちかわ ようこ 市川 陽子

- ①令和3年度予算について
- ②行政施策について
- ③新型コロナウイルス対策について
- ④福祉施策について

p11 関連質問 公明党 ふかざわ まこと 深沢 誠

代表質問に対する関連質問

p11 関連質問 公明党 はせ べりゅうさく 長谷部 竜作

代表質問に対する関連質問

p12 個人質問 れいわ おがわ かず ま 小川 一馬

- ①新型コロナウイルス感染症への対応について
- ②今後の財政施策について
- ③市の歴史、文化財について
- ④行政からの祝い金について

p13 個人質問 ひまわり たまおき みつ え 玉置美津恵

- ①教育行政について
- ②一般行政について

p14 個人質問 市議会 さいとう まさひで 齋藤 昌秀

- ①新型コロナウイルス感染症対策について
- ②防災について
- ③観光行政について
- ④教育について
- ⑤環境問題について
- ⑥企業誘致について
- ⑦空き家対策について

p15 個人質問 日本共産党 なみ き みき お 並木 幹男

- ①市長の政治姿勢について
- ②新型コロナウイルス対策について
- ③令和3年度予算について
- ④鳥インフルエンザ対策について

代表質問



さんむ医療センターについて

問 さんむ医療センター建て替えに向けての進捗状況について伺います。

答 保健福祉部長 現在、基本設計を進めています。病院内関係部署と病院建物の機能や仕様についてヒアリング、打合せを重ね、要望や意図をくみ取る作業と併せ、各種法令等に基づき、建築可能なプランの作成を令和3年5月までに、基本設計完了後、実施設計を令和4年5月までに実施します。その後、許認可等を受けて、令和4年7月から令和6年1月までの19か月間で施工、令和6年2月から4月までの3か月間で引越し等の開院準備、令和6年のゴールデンウィーク後に開院を予定しています。

また、現病院の解体工事は令和6年6月から令和7年3月までを予定しています。

問 土地の購入時期について伺います。

答 保健福祉部長 土地収用法事業許可申請については、基本設計の資料が必要なため、基本設計終了後の予定です。

その後、農業振興地域計画変更申請および農地法転用許可申請を行う予定です。については、土地の購入時期は、令和4年度前半を予定しています。



新型コロナウイルス感染症への対策について

問 新型コロナウイルスワクチン接種に向けて、市の準備状況について伺います。

答 保健福祉部長 ワクチン接種の対象者は16歳以上の市民の方となり、65歳以上の高齢者約1万9000人の接種を4月以降に開始し、およそ3か月程度で終了、その他の年齢の方は順次接種できるよう、国から示されており、その方向で準備を進めています。

接種体制は集団接種と個別接種の併用で実施できるように調整しています。

小中学校の統合について

問 成東中学校の統合について、市長は計画について一旦立ち止まり、新たなまちづくりの中で学校の位置を考えるとのことでしたが、学校の老朽化や避難所であることも考えると、早急に計画をまとめる必要があると思いますがどうですか。

答 市長 成東中学校と成東中学校の統合については、成東中学校を統合後の学校とすることに理解を得られていない状況であると私も感じ、自分なりに一度立ち止まって判断する考えました。

また、成東中学校と成東中学校の統合という方向性では、教育委員会と共通の認識としています。全ての取り組みを人口減少対策に結び付けるといふ事業を展開しており、まちづくりに取り組んでいます。

引き続きまちづくりのあり方を含め

て新たな中学校の適正用地の確保もありますので、整理され次第、教育委員会に具体案をお伝えし、調整していきたいと思っています。

農政について

問 近隣市町で発生している鳥インフルエンザ等、畜産農家に対する防疫対策について伺います。

答 経済環境部長 防疫対策は県の指導のもと、飼養衛生管理の徹底を周知すると共に、疾病の早期発見、早期通報をお願いしています。また、消石灰の配布、野鳥進入防止のための防鳥ネット整備を実施しています。家畜の健康管理の向上と畜舎周辺環境整備のために、市として単独の助成も行っています。

問 増え続けているジャンボアシについて、対策と今後の取り組みについて伺います。

答 経済環境部長 防除対策では、薬剤の散布、冬期の耕うん、浅水管理等を実施しているとのことですが、薬剤に係る費用が大きな負担になっています。これまで実施している地域ぐるみの防除活動への助成のほか、新たに米の生産調整目安達成者の水田作付面積に応じた助成を予定しています。



新型コロナウイルス感染症への対策について

問 県では飲食店等への時短営業等の協力要請を行いました。市の対応について伺います。

答 市長 飲食店営業許可を受けている事業者へ、協力要請の文書を1月7日付で送付しました。また、感染拡大防止対策協議会の協力の申請も、漏れがないよう、2月10日付で一式を送付しました。

問 緊急事態宣言を踏まえた、中小企業への支援策について伺います。

答 経済環境部長 国県の事業として、時短要請に応じた事業所に1日6万円（最大162万円）を支給する「感染拡大防止対策協力金」、雇用保険適用事業主が一時的な休業に取り組む場合、休業手当の全額、ただし日額上限1万5000円を支給する「雇用調

整助成金」、雇用保険の適用を受けないパートやアルバイトなども雇用調整助成金と同等の助成を受けられる「緊急雇用安定助成金」等があります。

問 国では、感染症対応地方創生臨時交付金を拡充しました。交付金の活用方法として、プレミアム付商品券の第2弾も考えられますが、どのような経済対策を予定しているか伺います。

答 経済環境部長 現在、事業を精査中であり、今後検討します。

小中学校の統合について

問 蓮沼中学校と松尾中学校の統合にあたり通学バスを導入するが、公共機関の利用は検討したのか伺います。

答 教育部長 基幹バスや空港シャトルバスの利用も検討しましたが、バスには乗りきれないことや、現松尾中学校への乗り入れを含むバス停留所の確保が困難であることから、通学バスの導入に至りました。

問 GPS端末を無償で貸し出している自治体もあるが、通学時の防犯対策について伺います。

答 教育部長 小学校入学時に防犯ブザーを配布しています。また、遠距離通学となる児童生徒は、一部、通学バスを導入し自宅付近まで送迎されることから、安全対策にもなります。



農政について

問 新型コロナウイルスの影響による、農産物の価格の動向について伺います。

答 経済環境部長 本市の特産物として、人参、ネギ、トマト、苺が主なものとして挙げられます。

主な出荷業者に確認したところ、あまり影響はあるとは聞いていないとの回答をいただいています。個人飲食店、店舗等へ直接取引をされている方々においては、新型コロナウイルスの影響があったものと考えています。

問 本市の主な観光農業である、苺狩り等の集客状況について伺います。

答 経済環境部長 令和2年度の集客は、令和元年度と比較して、大きく減少しました。

令和3年については、まだ始まったばかりですが、前年と同じく、減少傾向にあると聞いています。また、観光面におけるコロナ禍の影響は、非常に大きいと考えています。

問 新型コロナウイルスの影響を受けた、農家への支援対策について伺います。

答 経済環境部長 国の事業であり、農業者を限定とした制度ではありませんが、1か月の売り上げが前年同月比50%以上減少している事業者が対象となる「持続化給付金」、野菜、花き、果樹、茶等の生産者に資材購入や機械レンタル等を支援する「高収益作物次期作支援交付金」、経営継続に向けた取り組みを支援する「経営継続補助金」等があります。

問 今後、市としてどのように取り組みを進めるのか伺います。

答 市長 新型コロナウイルスに関しては、収束時期も不透明であり、農業者を含めた事業者の皆さんにとつては、先の見えない不安や厳しい状況が、今後も続くと思われます。

本市の基幹産業である農業は非常に大事です。国、県において新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を踏まえた様々な施策がありますので、農業者の声に耳を傾けながら、周知していきたいと思います。



さんむ医療センターについて

問 さんむ医療センターの建て替え整備に係る、用地の面積について伺います。

答 保健福祉部長 建て替え整備に係る開発区域面積は、道路、水路等の国有地を含めて、全体で3万4874㎡です。また、用地買収面積については、約3万3000㎡を予定します。

問 用地の地権者への説明状況について伺います。

答 保健福祉部長 個別に地権者を訪問し、建て替え整備事業の概要説明を行い、ご理解と用地買収へのご協力をお願いしました。また、令和2年2月に、病院において地権者および近隣住民への説明会を実施しました。

問 建設予定地は農地の除外申請手続が必要となりますが、重要変更となるのか伺います。

答 経済環境部長 土地収用法第3条第24号の公共の利益となる事業の公的医療機関に該当するため、軽微変更として手続を進めています。

問 農地法5条（所有者以外が農地を農地以外のものにする場合）の許可について伺います。

答 農業委員会事務局長 今回の事業については、土地収用法の事業認定にとどまる予定と聞いていますので、農地転用申請は必要となります。

問 今後の建設工事について伺います。

答 保健福祉部長 開院を令和6年5月に予定しており、工事および開院準備期間等から、令和4年7月に工事着手を予定しています。

市有地について

問 市有地で利用していない空き地件数と面積について伺います。

答 財政課長 普通財産で未利用の土地は、29件、2万5867㎡です。

問 未利用地は普通財産に切り替え、市民の理解を得て、売却の方向で検討してはどうですか。

答 市長 現在、市有財産の売却や民間提案制度等の事例調査を行っており、公売制度等についても制度化できるよう検証していきたいと思っています。今後、未利用地の売却等を進めるこ

とにより、管理費用の削減や財源確保に取り組んでいきたいと考えます。

問 利用頻度の少ない施設は精査し、他の施設との統合を積極的に進めるべきだと思いますが、どうですか。

答 市長 市公共施設個別施設計画では、各施設の集約化や廃止等の具体的な将来の方向性をロードマップとともに定めているため、今後は本計画に基づき、施設の再配置等を進めていきたいと思っています。

問 教育関係施設も借地が多いが、どう考えているか伺います。

答 教育長 将来的には、施設の位置や老朽度、借地等の財産面も含め、市公共施設個別施設計画に基づいて、施設の再配置を視野に入れた統廃合を進める方向で検討していきたいと思っています。

交通安全対策について

問 山武警察署管内の過去3年間の交通事故件数について伺います。

答 市民部長 平成30年は136件、令和元年は130件、令和2年は104件であり、そのうち、自転車に関係する交通事故は、平成30年は26件、令和元年は25件、令和2年は15件です。

問 中学生の自転車通学者について伺います。

答 教育部長 市内中学校の自転

車通学の生徒数は、平成30年度は1084人、令和元年度は1068人、令和2年度は1020人です。

問 自転車保険への加入推進方法について伺います。

答 教育部長 新入生説明会で、加入の必要性について説明するほか、各家庭への資料配布や学校だよりへの掲載を通じて、加入を促進しています。

問 自転車損害賠償保険の加入促進について、平成28年第1回定例会で質問しましたが、検討状況を伺います。

答 市民部長 平成28年10月に千葉県自転車安全で適正な利用の促進に関する条例が公布され、翌年に施行されました。本市では本条例に基づき、保険加入の促進に向けた広報紙への掲載、中学生の保護者や駅前自転車駐車場利用者へのチラシの配布などを行っています。

問 いつ加害者となるかわからない交通弱者のためにも、本市において保険加入を義務化してはどうですか。

答 市長 県の条例は、市民も含む県民が安心して暮らせることのできる地域社会の実現に寄与するために制定されており、県でしっかりと対応していたいただきたいと考えています。





いしかわかずひこ
さんむ21 石川和久 議員

さんむ医療センターについて

問 さんむ医療センターの、令和2年度の決算見込みおよび前年比について伺います。

答 保健福祉部長 決算見込みは当期総利益で約1億円の赤字となり、前年度との比較では、1400万円程度悪化すると見込んでいます。

問 新型コロナウイルス拡大に伴う、さんむ医療センターの独自施策について伺います。

答 保健福祉部長 さんむ医療センターは発熱相談医療機関となっており、発熱時にかりつけ医がない場合等相談先に困ったときに、相談できる体制を整えています。

また、発熱等によって診察を希望される方には、発熱外来の予約を受け付けています。

新型コロナウイルス感染症対策について

問 新型コロナウイルスワクチン接種の案内、個別通知及び予約受付の送付について伺います。

答 保健福祉部長 対象者は16歳以上で、2回の接種が必要です。県が医療従事者の接種を行った後、市で高齢者の接種を4月以降に開始し、その他の方は、順次接種ができるよう体制を整えると、国から示されています。接種を受けるために必要なクーポン券は、まず、高齢者に個別送付し、順次、その他の方にも送付していきます。クーポン券送付時に、接種場所、予約方法、接種を受けるときの注意事項等の案内と、2回分の予約券を同封する予定です。

問 医師会等との調整および接種会場について伺います。

答 保健福祉部長 集団接種と個別接種の併用で実施できるよう、検討しています。現在、さんむ医療センターや山武郡市医師会等と調整を行っていません。

問 住民からの問合せ等の相談体制について伺います。

答 保健福祉部長 ワクチン接種に関する相談と接種の予約受付を行う市のコールセンターを、3月中旬に設置します。



はぎわらよしかず
さんむ21 萩原善和 議員

市有地について

問 さんぶの森公園に関する借地の面積について伺います。

答 教育部長 さんぶの森公園に関する借地の面積は、さんぶの森ふれあい公園多目的広場が3万7623㎡、さんぶの森公園が1万9419㎡、さんぶの森野球場が6493㎡です。

問 この土地の借用開始時期およびこの土地の購入について、所有者の方と相談や交渉されたことはあるか伺います。

答 教育部長 借用の開始時期は、さんぶの森公園、さんぶの森ふれあい公園多目的広場が、平成10年からとなります。

また、土地の購入についての相談、交渉については現在行っておりません。契約に基づき借用しています。

問 さんぶの森ふれあい公園多目的広場は、調整池等の目的で借用しているか伺います。

答 教育部長 調整池の機能も有しているため、そのような意味も含め、借りています。

問 今までに、調整池として、その目的に合わせた用途で使ったことはあるか伺います。

答 教育部長 令和元年10月の長雨、台風の際は、多目的広場が冠水していましたので、そのような意味では、調整池としての効果があったと思います。

問 その場所に降った雨等が集まり冠水したのではなく、他の場所から雨水が集まり、冠水したものか伺います。

答 教育部長 例えば、近隣の住宅地などに影響を及ぼさないための調整池という意味合いのため、その場に溜まっている雨が、一時的に大量に流れることを防ぐためのものと理解しています。

問 借用期間も長期に渡っていますが、今後も必要な土地であれば、購入について、所有者の方と交渉を行い、理解をいただければと思いますが、どうですか。

答 市長 用途等もはっきりさせただ上で、検討していきたいと思っています。



令和3年度予算について

問 一般会計は前年度比3・3%、7億5600万円の増で、238億5600万円が計上されています。コロナ禍において、21%減のシーリング目標を掲げていますが、どの点に配慮したのか伺います。

答 財政課長 財政調整基金の繰入額を大幅に増額するとともに、歳出の削減を図り、義務的経費等を除いた調整が可能な経費について削減目標額を設定し、各事業の優先度や緊急性、費用対効果の検証を行い、市民生活への影響に配慮し予算編成しました。

行政施策について

問 公共施設マネジメント基本方針に、「個々の施設の今後40年間の方向性を検討する」とありますが、その狙いについて伺います。

答 財政課長 計画期間の考え方としては、現在、築20年以上の建物が全体の7割であり、建築から60年経過後を目安に建て替えを行うことを考慮し、40年としました。

問 公共施設個別施設計画の狙いについて伺います。

答 財政課長 計画等の策定に当たり、今後の公共施設のあるべき姿が見えたことやロードマップを示すことで、計画的な再配置を進め、財政的にも大きな効果が上げられると考えます。

問 計画等の推進に本腰を入れるには、専門的な方を配置すべきと考えます。市ファシリティ・マネジメント戦略会議の役割および取り組みについて伺います。

答 財政課長 戦略会議は、市長を会長とし、副市長、教育長、各部長で構成され、施策の実施判断と推進に関する重要事項の政策決定等を行います。検討委員会は、施設を所管する各課長等で構成され、事業の優先順位の検討や大規模修繕等に係る予算の調整等を行います。

新型コロナウイルス感染症対策について

問 新型コロナウイルスワクチン接種体制について伺います。

答 保健福祉部長 集団接種と

個別接種を併用する予定であり、現在、さんむ医療センターや山武郡市医師会と調整を図っています。

また、市外のかかりつけ医での接種を希望する場合は、医師に確認し、接種が可能であれば、医療機関または市町村に申し込むことになります。

問 クーポン券送付時の対応について伺います。

答 保健福祉部長 接種場所、予約方法、注意事項等の案内と、2回分の予診票を同封し郵送します。

1回目の接種予約をし、接種終了後に、2回目の予約を行います。

問 障害者や寝たがりの方の対応について伺います。

答 保健福祉部長 まずは主治医にご相談いただきたいと思っています。個々の状況に応じた対応は、今後、医療機関等と調整を図っていきます。

問 高齢者福祉施設等での接種時は、職員も入所者と一緒に接種できるよう、計画に盛り込んでどうか伺います。

答 保健福祉部長 施設内のクラスター対策の推進のため、できるだけ同じタイミングで行うよう、調整していきます。

問 自殺予防対策として、相談窓口の強化と啓発を進めるべきと思いますが、どうですか。

答 保健福祉部長 国の交付金を活用し、生活就労相談室の事務員の増員を図るとともに、ひきこもり支援として、SNSやビデオ通話等で、当事者同士をつなぐ居場所づくりを行う予定です。

認知症予防対策について

問 日本老年医学会の調査によると、コロナ禍での外出自粛等の影響により認知症が悪化したという報告があります。コロナ禍においては、症状に応じた工夫が必要だと思いますが、市の取組について伺います。

答 保健福祉部長 認知症への啓発活動として、外出自粛に伴う認知機能および身体機能への影響を減らすための日常生活のポイントを踏まえた講演会と映画上映を、令和2年12月11日に開催しました。

問 認知症の方々が継続して介護サービスを受けられるための取組について伺います。

答 保健福祉部長 PCR検査等の費用の助成を行うと共に、安定した介護サービスが提供されるよう、介護事業所を側面から支援し、感染予防に努めたいと考えます。





地域づくりの活性化について

問 アフターコロナを見据えて、

山武市に移住を希望する方々が、区や自治会の標準的な活動を視覚的に知るためのサイトを、移住定住ポータルサイトにリンクし、転入手続の際に配布されるくらしの便利帳に、災害時の共助における区・自治会の活動の重要性などを紹介するページを追加するなど、地域コミュニティの活性化を支援する取組が必要と考えますがどうですか。

答 市民部長 区や自治会の活動

紹介について、関係部署や区長会連合会と相談していききたいと思います。

地域愛と共生について

問 市民の地域愛をどのように育

んでいくのか、市長の思い、考えを伺います。

答 市長 少子高齢化や核家族化

の進展などで、人間関係の希薄化が進みつつある現代において、人と人とのつながりを育んでいくための手段として、地域まちづくり協議会の活動を支援しています。

地域で活動する団体・組織の方々が、緩やかに連携し、協力することにより、地域の特性を生かしたイベントや世代間交流など、人と人とのつながりをつくるための活動が実施されています。様々な

観点から対策に努めて、市民の皆さんが安心して暮らし、郷土を愛し、誇りを持てる自治体を目指す指していきます。



コロナ差別防止の取り組みについて

問 市としても、人々の交流や絆

を分断するコロナ差別に対し、その防止への確固たる意志を発信する必要があると考えますがどうですか。

答 保健福祉部長 本市において

は、緊急事態宣言中、医療従事者や感染者への誹謗中傷の防止について、車両を活用した音声による市長メッセージの広報活動を行っています。

また、広報紙、ホームページ等で周知の徹底を行っています。



新型コロナウイルスワクチンの接種体制について

問 高齢者優先接種の対象者数を

伺います。

答 保健福祉部長 2月15日現在

では、1万8736人です。

問 仮にワクチンの供給数が潤沢

な場合、1日における接種可能者数について伺います。

答 保健福祉部長 集団接種では、

1日およそ100人から300人程度を見込んでいます。

問 高齢者への2回接種が終わる

までの想定期間を伺います。

答 保健福祉部長 ワクチンの供

給状況によりですが、およそ3か月と見込んでいます。

予防接種健康被害救済制度について

問 集団接種会場でワクチン接種後、アナフィラキシーを起こした場合の対応について伺います。

答 保健福祉部長 接種後は、会場で15分から30分程度の健康観察を行っています。

もし、アナフィラキシー症状が起きたときには、接種を行う医師や看護師が緊急事態に対応できるよう、会場に医薬品等の救急用品を準備します。

問 コロナウイルスワクチン接種後の健康被害は、予防接種健康被害救済制度の対象になるか伺います。

答 保健福祉部長 ワクチン接種による健康被害があったかどうかを、個別に国が審査し、認められた場合は救済制度の対象となります。

問 ワクチンの安全性や予防接種健康被害救済制度等の周知は、どのように考えているか伺います。

答 市長 国から示された内容を、接種券送付時の通知に同封することや、ホームページ等で、広く周知を図っていきます。

問 接種に不安がある場合の、相談窓口について伺います。

答 保健福祉部長 かかりつけの医師か、国や県、市でもコールセンターを設置しますので、ご相談いただければと思います。





新型コロナウイルス感染症への対応について

問 PCR検査や抗体検査の相談先について伺います。

答 保健福祉部長 発熱症状等がある場合は、まずは、かかりつけ医に電話でご相談ください。かかりつけ医がない場合は、さんむ医療センター、県のコールセンター、または市の健康支援課に相談することとなっています。

問 生活や雇用の不安等、市民から寄せられた相談について伺います。

答 保健福祉部長 生活困窮者からの相談については、生活・就労相談室で受け、相談者の状況に沿った支援を行っています。令和2年度の相談件数は、1月末までで278件で、昨年度同時期の1・9倍となっています。

問 緊急事態宣言発令による短時間営業に係る協力金の、支給期間について伺います。

て伺います。

答 経済環境部長 内容に不備がなければ、申請書受理後、2週間程度で振り込む予定だと聞いています。

問 市内中小・小規模事業者の現状や今後の見通しについて伺います。

答 市長 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、例年に比べ厳しい事業者があることは、商工会が調査した中小企業景況調査報告書等で認識しています。ワクチン接種が開始され、収束方向に向かうまで、市では、中小企業の経済活動を、国の第3次補正予算を活用し支援したいと思っています。



今後の財政施策について

問 令和3年度予算について、前年度より増額している理由について伺います。

答 財政課長 歳出の削減を図った一方で、松尾小学校の新校舎整備事業が11億6423万2千円、松尾駅周辺排水対策事業が7億4100万1千円など、支出額の大きい事業が予定されているためです。

問 本市の適正な予算規模について伺います。

答 財政課長 支出額の大きい事業が終了した後の、令和7年度以降の予算規模は、210億円程度と見込んでいます。

問 財政調整基金の長期計画について伺います。

答 財政課長 長期財政計画では、令和9年度末の残高見込みは、27億3675万6千円を予定していますが、令和3年度のような大きな取崩額が今後も続くと、計画以上のペースで減少が避けられないことを懸念しています。

市の歴史、文化財について

問 文化財や歴史的遺産の管理・調査について伺います。

答 教育部長 伊藤左千夫や松尾藩に係る資料は、歴史民俗資料館で、考古資料は、さんぶの森図書館協の低湿保管庫で保管しています。

市では、古文書類の市史資料等のデジタル化データを基に、来年度から資料館のホームページ等で順次公開を進めたいと考えています。

問 文化には、人々に元気を与え、地域社会全体を活性化させて、魅力ある社会づくりを推進する力があると言われています。

顕彰事業について、外郭団体と連携

を積極的に図る等、新たな取り組みが必要と思いますがどうですか。

答 市長 文化庁、県の動向を注視し、他の自治体の取り組み等を参考にしつつ、本市の代表的な偉人の偉業を顕彰する企画展や、各地の歴史、文化を紹介するイベント等、魅力あるまちづくりに積極的に取り組んでいきたいと思っています。

行政からの祝い金について

問 敬老祝品等支給事業について伺います。

答 保健福祉部長 毎年9月の敬老の日に、満88歳到達者に1万円、満99歳到達者に5万円を贈呈しています。令和2年度、満88歳が284名、満99歳が24名です。

問 令和3年度の敬老祝品等支給事業について伺います。

答 保健福祉部長 対象者を満100歳の方とし、3万円相当の祝い品経費を計上しています。

問 思いやりが伝わる施策を実施してほしいと思いますがどうですか。

答 市長 子育て世代や高齢者に対し、健康で安心して暮らし続けられる、思いやりのある施策に、引き続き取り組んでいきます。100歳のお祝いに、現金がいか品物がいいかは、ご意見を頂き検討します。



教育行政について

問 市は、平成31年4月にブルーフラッグを取得しました。学校図書室において、持続可能な開発目標SDGsに関する本が、児童・生徒に興味を持ってもらえるように置かれているか伺います。

答 教育部長 SDGsやブルーフラッグに関連する書籍・本は、ジャンル別に所蔵しています。新刊は、新館コーナーで、ポップ付きで紹介している学校もあります。児童・生徒が、SDGsやブルーフラッグに興味・関心を持てるように、学校図書室における取組の充実を、推進していきたいと考えています。

問 新型コロナウイルス感染症対策として、体調不良者が出た場合の、保健室来室ルール、保健室のゾーニングについて伺います。

答 教育部長 けが等の通常保健室と、発熱・風邪等の第2保健室を設置しています。

体調不良者は担任に申し出て、担任は内線等で児童・生徒の様子を養護教諭に伝え、対応する部屋を決めて移送しています。

問 養護教諭だけでは賄えない仕事量ですが、どのように先生と連携して行われているのか伺います。

答 教育部長 養護教諭の職務は多岐に渡り、負担も大きくなっています。学校保健が機能するために、校長の指導のもと、学校保健計画に基づき、全職員で組織的に対応を行っています。

問 変質者等の通報の年間件数および内容について伺います。

答 教育部長 令和2年度の通報件数は11件で、声掛け、不審な行動、露出の報告がありました。

問 児童に対するわいせつ行為は一生心の傷として残ります。被害を防ぐため、見守りの参加者に挨拶を返すようになれば、見守りの参加者が増えるはずではないでしょうか。

新聞記事で近隣の小学校の取組が掲載されていました。子育ての核家族化が進む中、見守りを含め、地域も共に子育てに参加するためには、もっと情報を発信していただきたいと思います。山武市の学校もいろんな取組をされて

いると思います。山武市の取組について伺います。

答 教育長 子どもの健やかな成長のためには、豊かな心を育むことが不可欠です。豊かな情操、規範意識、自己肯定感、自己有用感等を育成するための教育を推進しています。豊かな心を育むためには、挨拶をはじめ、感謝の気持ち、郷土愛の育成等を図ることが必要です。これからも、一層、道徳教育の充実を図り、郷土を愛するともに、規範意識の育成に努めていきたいと考えています。



一般行政について

問 消防団員の活動は地域に密着したものであり、市民が安心して生活する上で、欠かせない組織です。団員の減少を食い止めるために、どのような対策を考えているのか伺います。

答 市長 取り組みとして、退団した方が火災出動することができるとB団員制度があり、昼間の火災発生時に、大きな力となっています。

平成27年に女性部が発足し、火災予防啓発活動や応急手当普及活動などを

行っています。

今後様々な形で、消防団業務に携わることができる取り組みを進めていきながら、現在の団員が活動しやすい環境をつくるため、処遇や装備の改善に努めていきたいと考えています。

問 他県では、消防団応援の登録店舗で割引サービスが受けられる、団員カードが支給されています。本市での導入について伺います。

答 消防防災課長 市長が県議時代に、静岡県ふじのくに消防団応援連盟事業について視察を行った内容を聞き、地域防災の要である消防団員を支援する取り組みとしては、大変有益なことだと考え思案中でした。

今後、導入に向け、先進事例などを調査しながら、関係機関と調整していきます。



地域を守る消防団



市議会 齋藤昌秀 議員

防災について

問 本市における防災マニュアル策定の現状について伺います。

答 消防防災課長 令和元年の一連の風水害で多様な問題が浮き彫りになったことから、まず、職員の災害対応の実効性を高めることが急務でした。そのため、台風シーズン前に、マニュアルの整備することが重要であることから、令和2年7月に、災害時職員初動マニュアル（風水害編）の策定を完了しています。

今後は、令和3年度から予定している庁内組織の見直しに併せ、災害時職員初動マニュアル（風水害編）の改定を予定しています。

また、地域防災計画が、改定から6年を経過し、計画と現状が適合していない部分もあることから、令和3年度から令和4年度にかけ、地域防災計

画の改定も予定しています。

問 ただ策定するだけではなく、常に改定がなされているということを確認し、安心しました。

マニュアルを実際に活かすためには、訓練も欠かせないと思いますが、防災訓練の実施についてはどうか伺います。

答 消防防災課長 災害時職員初動マニュアル（風水害編）の策定と同時に、新型コロナウイルス感染への対応の必要性から、避難所運営マニュアルも策定しています。

これらのマニュアルの実効性の向上を図るため、職員を対象とした訓練を、令和2年度に3回実施しました。

また、令和3年度においては、昨年中止となった土砂災害避難訓練を、県との共催で6月に予定しています。



環境問題について

問 昨年、本市はゼロカーボンシティ宣言を行っていますが、具体的などのような取組を実施していくのか伺います。

答 市長 ゼロカーボンの取組については、全庁体制で取り組む必要があると考え、二酸化炭素排出量、実質ゼロを目指すことを目的とした、（仮称）ゼロカーボン推進チームを編成し、二酸化炭素の排出量削減が見込まれる再生可能エネルギー資源の活用や、地域の脱炭素交通の構築として、グリーンスローモビリティ、これは低速で走る4人から10人乗りの電気自動車の、公共交通といったものの導入実証事業など、効率的な取組についての検討を行っていきたいと考えています。

また、市内のみ処理施設である山武郡市環境衛生組合の新施設建設に向けても、ゼロカーボンの取組に沿った発電施設などの施設建設を組合に要請していきたいと考えています。

問 グリーンスローモビリティなど、先進的な取組も行っていくことが確認でき、安心しました。

2050年までに、ゼロカーボンシティを目指し、そのために、オールさんむで取り組むと宣言していますが、「オールさんむ」というには、現状と認知度が低く感じますが、今後、PRは具体的にどのような形でやっていくのか伺います。

答 経済環境部長 地球温暖化や気候変動の問題は、避けることのできない課題であることから、二酸化炭素の排出量削減となる電力の節約や、ごみの減量化など、市民の方々の協力を得られるよう、周知、PR等も強化していききたいと思っています。

山武市 2050 ゼロカーボンシティ 宣言



近年、猛暑や豪雨など地球規模での温暖化が原因とされる災害が多発しており、市民の生活環境や生命までも脅かされています。

地球温暖化により、今も排出され続けている温室効果ガスの増加によって、更なる災害の頻発化・激甚化などが予測されています。

IPCC（国連の気候変動に関する政府間パネル）の特別報告書においても2050年までに二酸化炭素（CO₂）排出量実質ゼロにすることが必要とされています。

山武市においても市民と一体となって、この豊かな自然や生態系を未来につなげるため、持続可能な開発目標（SDGs）の取組みや二酸化炭素の吸収源である森林の整備等を行い、2050年までに二酸化炭素（CO₂）排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」をオールさんむで取り組んでいくことを宣言します。

令和2年6月2日

山武市長 松下 浩明

CO₂ ゼロ 環境大臣 小泉 進次郎





市長の政治姿勢について

問 核兵器禁止条約が発効する新たな情勢の下で、被爆国、日本に求められていることは、日本政府が核兵器禁止条約を支持し、参加することだと考えますが、市長の核兵器廃絶の考えと、核兵器禁止条約への日本の参加についての考えを伺います。

答 市長 本市は非核平和都市宣言を行っており、また、平和市長会議へ加盟しています。市独自の事業としては、平和啓発事業として、戦争や核兵器の悲惨さを知ってもらうため、広島市の平和記念公園に折り鶴を捧げるため、市内各小学校や市民団体などに折り鶴の作成を依頼し、千羽鶴として取りまとめた上で、広島市へ送るなど、核兵器廃止に向けた取組を実施しています。

核兵器禁止条約への参加については、

核兵器の深刻な脅威を踏まえた国際情勢についての、十分な情報と周到な分析に基づく高度な政治判断が必要となる専権事項であり、市長として意見を申し上げる立場にないと考えます。

新型コロナウイルス感染症対策について

問 2月4日付けの厚生労働省事務連絡で、2月4日以降も、緊急事態宣言が出ている10都道府県に対し、感染多数地域における高齢者施設への定期的なPCR検査を行うよう通知されています。

県では、社会的検査の実施は検討中としていますが、市として独自にでも高齢者施設への社会的検査を行っていくべきだと考えますがどうですか。

答 保健福祉部長 高齢者施設職員へのPCR検査については、2月12日付で県から通知があり、感染症多発地域である県内18市町を対象として実施することになっています。

現在は、本市は対象に含まれていませんが、対象地域は今後の感染状況を踏まえ、検討する予定とのこと。

また、市独自の事業としては、地方創生臨時交付金を活用し、高齢者施設等が自主的に実施する入所者や職員に対する検査等の感染症対策を支援するため、給付金の支給を行っていきます。

問 さんむ医療センターに勤務する職員について、定期的なPCR検査を実施すべきと考えますがどうですか。



令和3年度予算について

問 地区要望に対する令和3年度の土木関連予算について、地区要望については5年間程度の時間をいただき着手をしていくという経緯があると聞いていますが、今年度以降において、予算を増やして早期に事業が終了するような対応をしてほしいと考えますがどうですか。

答 都市建設部長 地区要望に対する予算については、調査費用などを含め、5つの事業、合計で5億1002万7千円を計上しています。

本市の財政状況は大変厳しいものであるため、他の各種事業との調整を図る必要があることから、地区要望に対しては、順次進めていくこととしています。

問 国民健康保険特別会計について、国民健康保険は令和4年度から、子どもの均等割が国の制度として導入されます。不十分ではありますが、国保の均等割の減免が行われますが、現在のコロナ不況で経済的に苦しんでいる国保加入者への軽減策として、市として制度を前倒しして、今年度から実施してはどうですか。

答 市長 国保制度については、国が責任と負担を持って対応すべきものと考えますので、適当ではないと思います。

今回、第一歩として軽減制度が導入されますが、今後も、子どもに係る減免の対象拡大など、県や全国市長会等と連携しながら、国へ要望していきたいと考えます。



予算審査特別委員会審査報告

令和3年度各会計予算関係議案8議案を審査するため、定例会第3日目に予算審査特別委員会が設置されました。

市川陽子委員長、櫻田基介副委員長が選任され、議長を除く全議員で委員会を構成し、3月8日、9日および12日に開催されました。市長、関係部長等から説明があり、慎重に審査を行いました。

審議結果

議案第27号、議案第28号、議案第29号、議案第30号、議案第31号、議案第32号、議案第33号、議案第34号（訂正後）
（原案可決）



審査報告をする市川委員長

*特別委員会質疑要約

*財政調整基金について

問 財政調整基金の今後
の見通しについて伺います。

答 令和3年度は13億円

アップにつなげていきたいと考えます。

*緊急通報装置について

問 独り暮らしの高齢者で、スマートフォンを使用する方も増えているが、緊急通報装置として対応できないか伺います。

答 スマートフォン、有線の電話機のメリット・デメリットを考慮しながら、検討していきたいと思えます。

*移住定住促進について

問 成田空港の機能強化を見据えた移住定住促進事業について伺います。

答 成田空港経済圏の形成は非常に重要であり、将来の人口減少対策にしっかり取り組みます。

*観光事業について

問 令和2年度は新型コロナウイルスにより、イベント等の中止が相次いだ。令和3年度においても予算が減額されているが、観光の推進をどう図るのか伺います。

答 限られた予算の中で、今まで以上に市民と市の協力体制を取りながら、市の魅力



予算審査特別委員会の様子

大塚重忠氏が市議会議員を辞職

大塚重忠氏から市議会議員辞職願が提出され、議長が2月9日付けで辞職を許可しました。

大塚氏は7期目で、議長、議会運営委員会委員長、総務常任委員会委員長等を歴任しました。

令和3年 第2回(6月)定例会

(予定)
6/1(火) 開会
6/9(水) 一般質問
6/10(木) 一般質問
6/11(金) 一般質問、議案質疑、委員会付託等
6/14(月) 総務常任委員会
6/15(火) 文教厚生常任委員会
6/16(水) 経済建設常任委員会
6/22(火) 閉会
※日程は変更になることがあります。

お詫びと訂正

第59号の掲載記事に誤りがありましたので、お詫びして訂正いたします。今後は誤りのないよう、細心の注意を払ってまいります。

P9 3段目 誤)平成27年7月に落成
正)平成27年10月に落成
P13 1段目 誤)肺炎ウイルス検診
正)肝炎ウイルス検診

議会だよりの配布方法が変わりました

議会だよりは、山武市シルバー人材センターと協力し、全戸配布(ポスティング)へと変更しました。

◆配布方法

- ① 発行月の1日～3日までの間にお届けします。
- ② 各ご家庭、事業所などの郵便受けにシルバー人材センターの配達員さんがお届けします。特別な手続きは不要です。

配布についてのお問合せ …… 山武市シルバー人材センター

☎0479(86)6616

編集後記

今回は、令和3年3月に行われた第1回定例会について編集いたしました。

皆さんのご意見・ご感想をお聞かせください。

なお、次回は8月1日(日)発行予定です。

議会だより編集委員会

委員長 長谷部竜作
副委員長 櫻田基介
委員 北田 守
委員 深沢 誠
委員 玉置美津恵
委員 齋藤 昌秀